

令和 7年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務 管理指導担当
 内線：6935 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P66	学校問題解決支援コーディネーター配置事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5	
1 事業概要 県教育局に学校問題解決支援コーディネーターを配置し、学校や保護者等から県に寄せられた相談に対し助言等を行うとともに、定期的な研修等の実施を通じ、対応に係る知見の共有・蓄積、また各市町村関係者のネットワーク構築を図る。 学校問題解決支援コーディネーター配置事業 868千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学校問題解決支援コーディネーター配置事業 868千円 県教育局に学校問題解決支援コーディネーターを配置する。 (2) 事業計画 ア 学校問題解決支援コーディネーター・専門家による助言等 県教育局に寄せられた相談に対し、学校問題解決支援コーディネーター・専門家による助言等を行う。 イ 指導主事や教職員等を対象とした研修会の開催 定期的な研修等の実施を通じ、対応に係る知見の共有・蓄積、また各市町村関係者のネットワーク構築を図る。 (3) 事業効果 学校問題解決支援コーディネーター・専門家による助言、研修会の開催等を通じ、学校や市町村を支援することで、学校問題が解決に向けて進むとともに、知見が蓄積・共有され、学校の対応能力が高まり、困難な学校問題が減少する。 【活動指標(アウトプット)】 困難な学校問題に関する相談への対応 150件 【活動指標(アウトカム)】 困難な学校問題の解決に寄与 20件						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	868	868						0	△1	
前年額	869	869						0		

事業内訳書

事業名	学校問題解決支援コーディネーター配置事業		
単位事業名	学校問題解決支援コーディネーター配置事業	予算額	868千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費委託金	868	△1	初等中等教育振興事業委託金
合計	868	△1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	0	専門家謝金 36回分
旅費	149	0	学校問題解決支援コーディネーター旅費 96回分
使用料及び賃借料	179	△1	研修会会場使用料 6回分
合計	868	△1	